

令和4年度つくば市水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和4年度の主な取組

令和4年度の事業経営においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格の高騰に伴い急激に増加した各浄配水場の動力費や、窓口での対面接触を避けるために令和5年度から開始するWEB口座振替システムの導入経費に充当できたことで、経費の削減が図れました。

建設改良事業では、市北部低水圧地域を含む水道未整備地域の配水管整備事業を着実に進め、水道普及率の向上に努めるとともに、安全で安心な水の安定供給を持続させるための老朽施設の更新事業等を実施しました。

本年度の業務実績については、給水戸数及び年間総配水量ともに前年度実績を上回り、この結果、当年度純利益は約7億1,876万円(税抜き)となりました。また、水需要を用途別に見ると、業務営業用水量がコロナ禍前の水準に近付く兆しが見えました。

なお、本年度も茨城県企業局(旧県南広域水道用水供給事業)からの受水団体(8事業体)での県への料金値下げ要望を10月に実施しました。

●業務実績

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減
A 給水区域内人口	(人)	253,559	248,672	4,887
B 現在給水人口	(人)	229,245	223,646	5,599
C 普及率(B/A)	(%)	90.4	89.9	0.5
給水戸数	(戸)	108,405	105,147	3,258
年間配水量	(m ³)	25,260,220	24,952,270	307,950
県受水	(m ³)	25,260,220	24,952,270	307,950
年間有収水量	(m ³)	23,409,728	23,132,658	277,070
有収率	(%)	92.7	92.7	△ 0.0
職員数	(人)	34	32	2

●収益的収支(公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出)

(単位:千円、税込み)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
収益的収入	6,200,775	6,082,741	118,034
収益的支出	5,320,256	5,063,186	257,070
収支差引	880,519	1,019,555	△ 139,036

●資本的収支(公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出)

(単位:千円、税込み)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減
資本的収入	1,629,430	1,758,012	△ 128,582
資本的支出	2,890,879	3,599,052	△ 708,173
収支差引	△ 1,261,449	△ 1,841,040	579,591

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金(減価償却費等の現金支出を伴わない経費)等で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区 分	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	比較増減	増減率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
1 総収益	5,695,034	5,586,386	108,648	1.9
(1) 営業収益	5,057,543	4,965,415	92,128	1.9
(2) 営業外収益	637,491	554,079	83,412	15.1
(3) 特別利益	0	66,892	△ 66,892	-
2 総費用	4,976,273	4,741,528	234,745	5.0
(1) 営業費用	4,775,592	4,524,207	251,385	5.6
(2) 営業外費用	196,358	206,189	△ 9,831	△ 4.8
(3) 特別損失	4,323	11,132	△ 6,809	△ 61.2
損 益	718,761	844,858	△ 126,097	△ 14.9

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	科 目	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	比較増減	
固定資産	36,204,886	35,716,875	488,011	固定負債	11,849,833	11,243,265	606,568	
流動資産	3,070,910	2,395,473	675,437	流動負債	1,755,871	1,725,208	30,663	
				繰延収益	11,401,838	11,628,707	△ 226,869	
				負債合計	25,007,542	24,597,180	410,362	
				資 本 金	固有資本金	325,741	325,741	0
					繰入資本金	2,611,073	2,576,748	34,325
					組入資本金	6,915,081	6,133,835	781,246
				剰 余 金	資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0
					未処理欠損金 (△)	-	-	-
					利益剰余金	2,297,521	2,360,006	△ 62,485
				資本合計	14,268,254	13,515,168	753,086	
合計	39,275,796	38,112,348	1,163,448	合 計	39,275,796	38,112,348	1,163,448	

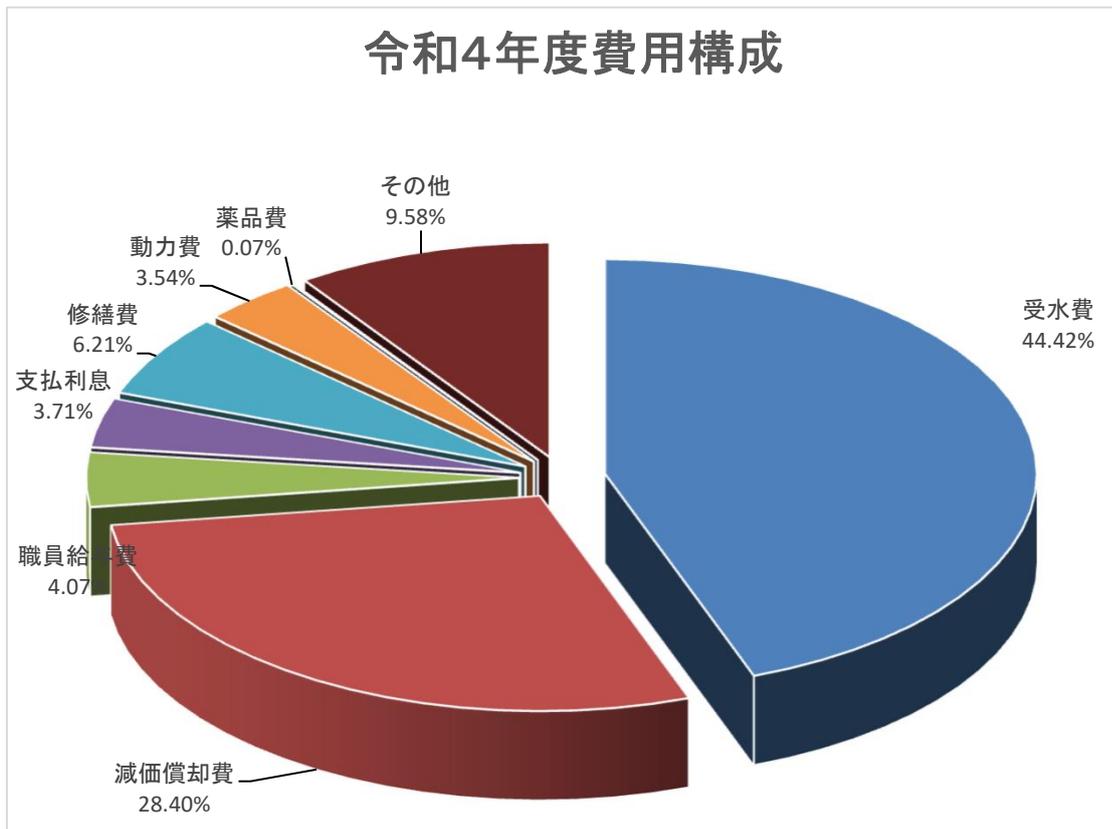
●令和4年度の給水原価費用構成と供給単価

1 給水原価費用構成 ※1

(単位：円、税抜き)

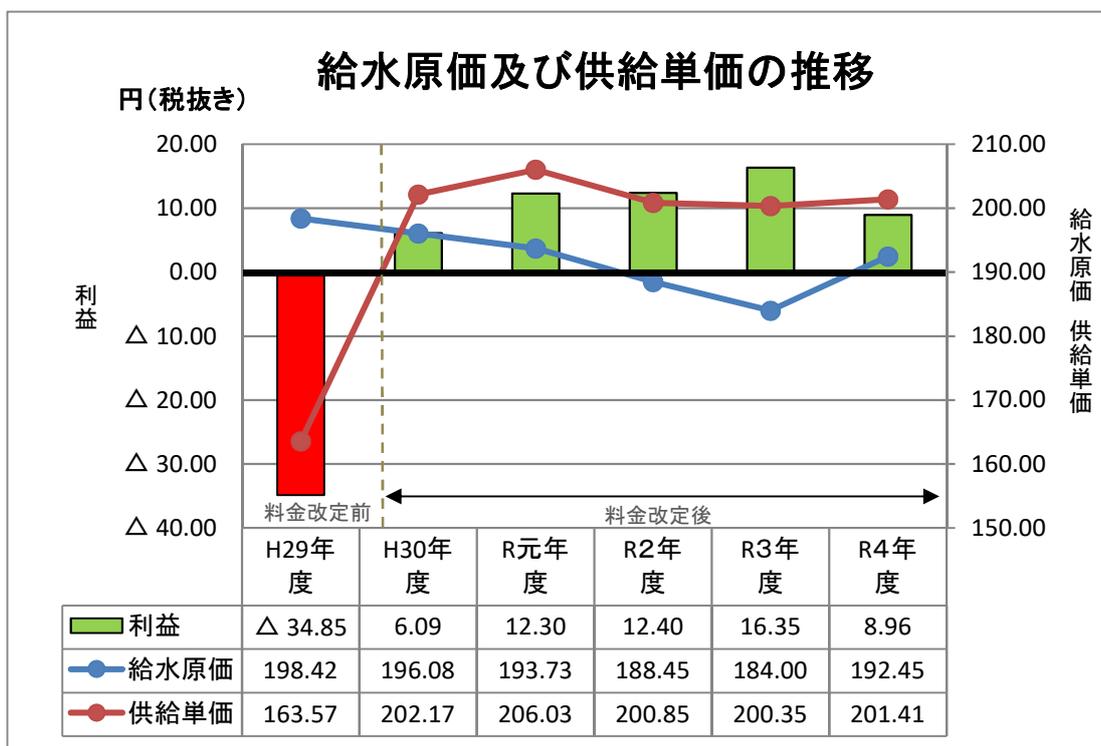
項目	金額	給水原価
職員給与費	202,566,222	8.65
動力費	176,197,778	7.53
薬品費	3,305,830	0.14
修繕費	308,682,060	13.19
減価償却費	1,411,984,671	60.32
受水費	2,208,599,835	94.34
支払利息	184,356,510	7.88
その他の経費	476,257,642	20.34
長期前受金戻入	△ 466,730,454	△ 19.94
合計	4,505,220,094	192.45

有収水量 ※2	23,409,728 m ³
---------	---------------------------



2 供給単価 ※3

項目	金額	供給単価
給水収益	4,714,936,586	201.41



- ※1 給水原価・・・有収水量1m³あたりに要する費用
- ※2 有収水量・・・料金収入の対象となった水量
- ※3 供給単価・・・有収水量1m³あたりの料金収入

●財務分析表

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	65.4	66.0	△ 0.6	↓	71.68	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	174.9	138.9	36.0	↑	303.79	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	105.9	109.8	△ 3.9	↓	97.21	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	92.2	93.7	△ 1.5	↑	87.98	事業の財産構成の適性を示す。 比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用比率	%	114.4	117.8	△ 3.4	↓	108.75	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	141.0	142.1	△ 1.1	↑	122.74	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	19.2	21.3	△ 2.1	↑	18.00	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	3.9	4.3	△ 0.4	↑	3.60	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	23.1	25.7	△ 2.6	↑	21.60	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	4.0	4.3	△ 0.3	↑	8.75	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説
負荷率	%	90.5	92.1	△ 1.6	↓	90.52	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	66.9	66.1	0.8	↑	61.87	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	73.9	71.8	2.1	↑	68.35	施設の利用及び投資の適性を示す。
配水管使用効率	m/m	16.8	16.8	0.0	-	14.34	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m/万円	7.0	7.0	0.0	-	6.75	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほどよい。
供給単価	円/m ³	201.4	200.4	1.0	↓	205.63	有収水量1m ³ 当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m ³	192.5	184.0	8.5	↓	206.70	有収水量1m ³ 当たりにかかる費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	8,187	8,602	△ 415	↓	3,501	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	180,627	190,978	△ 10,351	↓	77,362	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、令和3年度における給水人口が15万人以上30万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。

(水道事業経営指標令和3年度より抜粋)

◇ 参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

茨城県企業局 旧県南広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体（令和3年4月1日現在）

事業体名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
つくば市	223,646	3,190	-	口径別
守谷市	68,344	3,581	391 円高	用途別
美浦村	13,492	3,740	550 円高	用途別
茨城県南水道企業団	254,216	3,850	660 円高	用途別
土浦市	138,481	4,119	929 円高	用途別
阿見町	43,258	4,565	1,375 円高	用途別
稲敷市	27,837	5,170	1,980 円高	口径別
河内町	7,394	5,170	1,980 円高	口径別

※ 給水人口及び水道料金は、茨城県政策企画部水政課「令和3年度茨城県の水道」から抜粋